

随 意 契 約 結 果 一 覧

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	摘要
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	令和4年度民生委員・児童 委員等研修事業委託業務	令和4年(2022年) 3月26日	札幌市中央区北2条西7丁目1 番地 かでの2. 7 公益財団法人 北海道民生委員児童委員連盟	7,966,720	1 民生委員・児童委員の活動に関する十分な知識があること。 2 実際の民生委員・児童委員活動における課題や成果をフィードバックした実践的 な研修を企画、実施できること。 3 道内各地において、それぞれの地域の課題等を踏まえた研修を実施できるこ と。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号・北海道財務規則運用方針第6章第3節 (随意契約)関係1の(18)	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	令和4年度地域生活定着支 援事業委託業務	令和4年(2022年) 3月30日	札幌市中央区大通西5丁目11番 地大五ビル 社会福祉法人 北海道社会福祉事業団	78,526,000	公募型プロポーザル方式による。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号・北海道財務規則運用方針第6章第3節 (随意契約)関係1の(2)	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	令和4年度生活困窮者就労 準備支援事業委託業務	令和4年(2022年) 3月31日	札幌市中央区北2条西7丁目1番 地 かでの2. 7 生活困窮者就労準備支援事業委 託業務コンソーシアム	48,000,000	公募型プロポーザル方式による。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号・北海道財務規則運用方針第6章第3節 (随意契約)関係1の(2)	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(空知管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	札幌市中央区南8条西2丁目 5-74 特定非営利活動法人コミュニティ ワーク研究実践センター	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができるこ と。 地方自治法施行令第162条の2	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(石狩管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	石狩郡当別町西町32番地2 当別町総合保健福祉センター内 石狩管内生活困窮者自立相談支 援事業コンソーシアム	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができると のこと。 地方自治法施行令第162条の2	

保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(後志管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	余市郡余市町黒川町10丁目 3番地8 特定非営利活動法人しりべし圏 域総合支援センター	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができるこ と。 地方自治法施行令第162条の2
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(胆振管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタビル7階 特定非営利活動法人ワーカーズ コープ	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができるこ と。 地方自治法施行令第162条の2
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(日高管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	日高郡新ひだか町静内高砂町 3丁目6-14 日高コンソーシアム	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができるこ と。 地方自治法施行令第162条の2
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(渡島・檜 山管内)	令和4年(2022年) 4月1日	函館市元町14-1 一般財団法人 北海道国際交流センター	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができるこ と。 地方自治法施行令第162条の2
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(上川・留 萌・十勝管内)	令和4年(2022年) 4月1日	旭川市豊岡1条2丁目1-16 桜井ビル3F 有限会社ウィルワーク	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができるこ と。 地方自治法施行令第162条の2
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(オホーツ ク管内)	令和4年(2022年) 4月1日	北見市美芳町5丁目2-13 エムリンクビル2階 特定非営利活動法人 ワークフェア	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができるこ と。 地方自治法施行令第162条の2

保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(宗谷管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	稚内市宝来2丁目2番24号 社会福祉法人 稚内市社会福祉協議会	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができること。 地方自治法施行令第162条の2	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(釧路管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	釧路市北大通12-1-14 ピケンワークビル1階 一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができること。 地方自治法施行令第162条の2	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金申 請受付委託業務(根室管 内)	令和4年(2022年) 4月1日	札幌市中央区大通西5丁目11番 地大五ビル 社会福祉法人 北海道社会福祉事業団	申請書類1件 当たり 7,700円	・所管する地域における支援金の支給要件を満たす対象者を把握していること。 ・本支援金の対象となる要件を把握し、必要書類等の調整が可能であること。 ・支給要件となる求職活動の実施状況を把握することが可能であること。 ・対象地域の管内に事業所が所在し、対象者が円滑に申請を行うことができること。 地方自治法施行令第162条の2	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	令和4年度重層的支援体制 整備構築に向けた後方支援 事業委託業務	令和4年(2022年) 5月20日	札幌市中央区北4条西6丁目 1番1 毎日札幌会館 一般社団法人 北海道総合研究調査会	9,372,563	公募型プロポーザル方式による。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号・北海道財務規則運用方針第6章第3節 (随意契約)関係1の(2)	
保健福祉部 福祉局地域福祉課 (地域福祉推進係)	令和4年度生活困窮者支援 プラットフォーム整備事業委 託業務	令和4年(2022年) 9月12日	札幌市中央区南8条西2丁目 5-74 特定非営利活動法人コミュニテ ィワーク研究実践センター	2,518,274	公募型プロポーザル方式による。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号・北海道財務規則運用方針第6章第3節 (随意契約)関係1の(2)	